



国内景気動向について

～地域経済レベルでばらつきも～

調査研究部 木下 茂

○回復続く国内景気

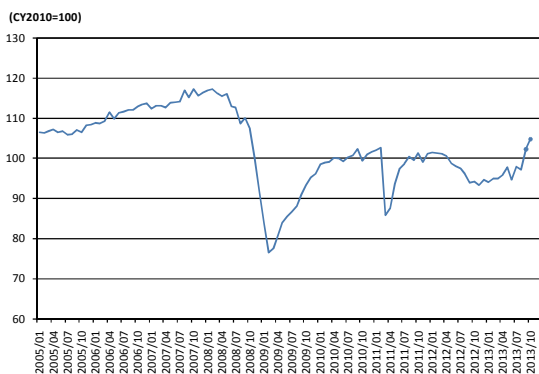
国内景気のリcoveryが続いている。4～6月期の実質GDP（二次速報）は前期比+0.9%と1～3月期の同+1.0%に続き、堅調な増加ぶりを示した。7月以降の景気推移について、鉱工業生産の動きをみると、8月こそ前期比0.9%の減少となったものの、9月は同5.2%、10月は同2.5%の増産見込みである（第1図）。

また、10月1日に発表された日銀短観（9月調査）によれば、大企業製造業の業況判断DIは+12（前回比8ポイント改善）、大企業非製造業も+14（同2ポイント改善）となるなど、企業の景況感も改善している。こうした状況を受け、安倍政権は、2014年4月からの消費税率3%の引き上げを今般決定したところである。

○地域経済のリcovery力には格差も

一方、地域経済レベルの指標を確認すると、地域間のリcovery力格差がやや大きくなっている

（第1図）鉱工業生産の動向（季節調整値）

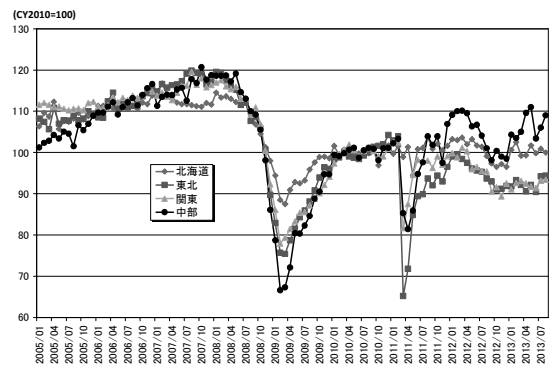


（注1）9、10月分は予測指数を用いて延長
（注2）経済産業省資料より作成

ようにみえる。地域別の鉱工業生産動向をみると、特に、中部の生産水準は震災直前のレベルを既に上回って堅調に増加しているのに対し、他地域についてはおしなべて緩やかな増加にとどまっている（第2図、第3図）。

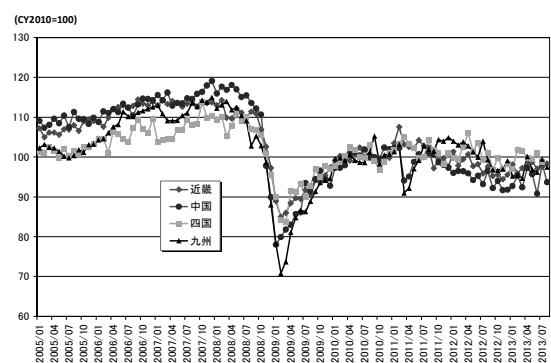
さらに、非製造業も含めた全体的な動向について、日銀の主要支店が作成・公表してい

（第2図）地域別鉱工業生産の推移①（季節調整値）



（注）INDBのデータより作成

（第3図）地域別鉱工業生産の推移②（季節調整値）



（注）INDBのデータより作成



(第1表) 全国及び地域別企業景況感の推移 (日銀短観・業況判断DI)

(%ポイント)

	2011年				2012年				2013年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予)
全 国	-9	-18	-9	-7	-6	-4	-6	-9	-8	-2	2	3
北 海 道 (対全国差)	-18 (-9)	-24 (-6)	-16 (-7)	-13 (-6)	-13 (-7)	-6 (-2)	-3 (3)	-3 (6)	-5 (3)	4 (6)	10 (8)	8 (5)
東 北 (対全国差)	-15 (-6)	-21 (-3)	-4 (5)	3 (10)	5 (11)	7 (11)	4 (10)	2 (11)	-1 (7)	5 (7)	6 (4)	3 (0)
北 陸 (対全国差)	-9 (0)	-13 (5)	-7 (2)	-5 (2)	-8 (-2)	-8 (-4)	-9 (-3)	-16 (-7)	-10 (-2)	-3 (-1)	4 (2)	2 (-1)
関 東 甲 信 越 (対全国差)	-7 (2)	-18 (0)	-9 (0)	-7 (0)	-6 (0)	-3 (1)	-5 (1)	-9 (0)	-7 (1)	-1 (1)	2 (0)	4 (1)
東 海 (3 県) (対全国差)	-5 (4)	-26 (-8)	-4 (5)	-3 (4)	-1 (5)	-2 (2)	-3 (3)	-11 (-2)	-8 (0)	-1 (1)	6 (4)	4 (1)
近 畿 (対全国差)	-7 (2)	-15 (3)	-10 (-1)	-9 (-2)	-9 (-3)	-9 (-5)	-9 (-3)	-13 (-4)	-12 (-4)	-6 (-4)	-2 (-4)	-1 (-4)
中 国 (対全国差)	-7 (2)	-15 (3)	-9 (0)	-8 (-1)	-12 (-6)	-11 (-7)	-11 (-5)	-13 (-4)	-9 (-1)	-4 (-2)	3 (1)	3 (0)
四 国 (対全国差)	-14 (-5)	-19 (-1)	-16 (-7)	-12 (-5)	-10 (-4)	-7 (-3)	-8 (-2)	-13 (-4)	-10 (-2)	-6 (-4)	-3 (-5)	-2 (-5)
九 州 ・ 沖 縄 (対全国差)	-5 (4)	-13 (5)	-9 (0)	-8 (-1)	-6 (0)	-5 (-1)	-5 (1)	-6 (3)	-2 (6)	2 (4)	7 (5)	6 (3)

(注1) 全規模・全産業ベース

(注2) 13年12月分は9月時点の予測値

(注3) 日銀本店及び札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各支店公表資料より作成

る地域別の業況判断DIによりみると、景況感が改善の動きをみせているという傾向自体は全国共通であるものの、DIの水準については、やはり地域差が見受けられる(第1表)。

様に浸透していくかどうかについては、慎重な検討が必要であろうと思われる。各地域における経済資源の賦存状況も含めた構造の相違から、政策効果の顕現化の仕方に差異が生じるとと思われるからである。

○地域間における回復力格差の解消は展望できるか

昨年末の安倍政権発足に伴う政策転換が景気にプラスの影響を与えたのは確かであろう。「異次元緩和」による2%のインフレ目標達成の実現性については懐疑的な見方が大勢であると思われるが、少なくとも昨年末以降の円安・株高はマクロ経済を一定程度刺激したものと考えられる(第2表)。ただ、こうした全国経済レベルの効果が、地域経済まで一

(第2表) モデルシミュレーションによる為替及び株価変動の影響測定

(%)

			為替2割減価、 株価4割上昇の影響
G	D	P	+1.4
個 人 消 費			+0.9
住 宅 投 資			+3.1
設 備 投 資			+3.9
消費デフレーター			+0.6

(注) 「JA共済総研マクロモデル」によるシミュレーション。基準解に対する乖離幅を示す。



○量的緩和政策の効果の検証

そこで、今回の異次元緩和が地域経済レベルにまで効果を及ぼすか否かについてのヒントを得るという観点から、かつて日銀が01～06年に実施した量的金融緩和政策の効果を地域経済指標を用いて検証してみた。具体的には47都道府県について、マネタリーベース（政策変数）から鉱工業生産への因果関係が統計的に検出されるかどうかの検定を行った。結果をみると、統計的に因果関係が検出された都道府県数は全体の半分以下にとどまり、大規模な量的緩和を行ったとしても、地域経済に一律な効果が及ぶわけではないことが確認された（第3表）。

安倍政権は消費税率引き上げに伴う景気の落ち込みを回避するため、5兆円規模の経済対策を実施する意向であるが、上の結果は、各地域の経済再生をより意識した、木目の細かい対策が必要であることを示唆しているといえよう。

<参考文献>

- ・本多祐三・黒木祥弘・立花実（2010）「量的緩和政策－2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析－」『フィナンシャル・レビュー』通巻第99号、財務省財務総合政策研究所

（第3表）量的緩和実施期間におけるマネタリーベースから各都道府県鉱工業生産への因果性検定結果（1%有意水準）

北海道		
青森県		○
岩手県		
宮城県		○
秋田県		○
山形県		
福島県		
茨城県		
栃木県		
群馬県		○
埼玉県		○
千葉県		○
東京都		○
神奈川県		
新潟県		○
富山県		○
石川県		
福井県		○
山梨県		
長野県		
岐阜県		
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		○
京都府		○
大阪府		
兵庫県		
奈良県		○
和歌山県		
鳥取県		○
島根県		
岡山県		
広島県		○
山口県		
徳島県		
香川県		
愛媛県		○
高知県		○
福岡県		○
佐賀県		
長崎県		
熊本県		○
大分県		
宮崎県		
鹿児島県		○
沖縄県		

（注1）マネタリーベース、東証株価指数、各都道府県CPI、各都道府県鉱工業生産からなるVARモデル（対数前年差、ラグ2カ月）を47都道府県について推計し、各々につきグレンジャーの因果性テスト（ワルド検定）を実施

（注2）サンプル期間は01年4月～06年2月

（注3）マネタリーベースと東証株価指数はINDB、各都道府県CPIと鉱工業生産は日本経済新聞デジタルメディア「NEEDS-CIDIc」収録のものを使用